

第 13 期 事 業 年 度

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

事 業 報 告 書

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

目 次

1．国民の皆様へ	．．．．．	1 頁
2．法人の基本情報	．．．．．	2 頁
（1）法人の概要	．．．．．	2 頁
（2）事務所所在地	．．．．．	3 頁
（3）資本金の状況	．．．．．	3 頁
（4）役員の状況	．．．．．	4 頁
（5）常勤職員の状況	．．．．．	5 頁
3．財務諸表の要約	．．．．．	5 頁
（1）要約した財務諸表	．．．．．	5 頁
（2）財務諸表の科目	．．．．．	7 頁
4．財務情報	．．．．．	9 頁
（1）財務諸表の概況	．．．．．	9 頁
（2）重要な施設等の整備等の状況	．．．．．	12 頁
（3）予算及び決算の概要	．．．．．	13 頁
（4）経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	．．．．．	13 頁
5．事業の説明	．．．．．	14 頁
（1）財源の内訳	．．．．．	14 頁
（2）財務情報及び業務の実績に基づく説明	．．．．．	14 頁
6．事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	．．．．．	17 頁

1. 国民の皆様へ

独立行政法人造幣局（以下「造幣局」という。）は、平成15年4月1日に独立行政法人として発足し、財務大臣の定める貨幣製造計画に基づいて純正画一な貨幣を確実に製造するとともに、勲章等金属工芸品の製造、貨幣セットの販売、貴金属製品の品位証明などの事業を行っております。

こうした事業の特性に応じ、平成27年度からは行政執行法人[※]として、事業年度ごとに財務大臣から業務運営に関する目標の指示を受け、国民の皆様を提供する業務の質の向上、業務運営の効率化等に取り組むこととなりました。

※. 行政執行法人：独立行政法人の一種であって、公共上の事務等のうち、その特性に照らし、国の行政事務と密接に関連して行われる国の指示その他の国の相当な関与の下に確実に執行することが求められるものを国が事業年度ごとに定める業務運営に関する目標を達成するための計画に基づき行うことにより、その公共上の事務等を正確かつ確実に執行することを目的とする法人

しかしながら、事業の公共的な役割を踏まえつつ、ISO9001及び14001の認証を維持し、業務品質の改善及び環境保全の取組を進めるなど、民間企業の経営手法をも取り入れ、万全の体制で品質・生産管理を行っていることは、従来と同様です。また、財務面においても、引き続き、運営費交付金等に頼らず、独立採算を前提に、経費の削減等に取り組んでおります。

このほか平成27年度における取組としては、平成20年度から8年間にわたって47都道府県ごとの記念貨幣を発行している地方自治法施行60周年記念貨幣事業に引き続き取り組み、事業開始から平成28年3月までに45道府県の記念貨幣を製造しました。また、東日本大震災復興事業記念貨幣についても、平成26年度に引き続き製造に取り組むとともに、その一部を販売しました。

安定的かつ確実な製造体制を維持するための設備投資についても、理事会等において投資目的、投資効果等を厳格に検討した上で実施しております。広島支局の圧延設備の大規模整備は、平成27年6月に第2期分が竣工、引き続き第3期分に着手しました。東京支局のさいたま市への移転についても、建設工事は順調に進捗しており、平成28年10月に移転先において操業を開始する予定です。

今後とも、透明で効率的な業務運営を行い、国民の皆様の信頼に応え、貨幣製造等の公共的な使命を確実に果たすよう取り組んでまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的（独立行政法人造幣局法第3条）

造幣局は、貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的としています。

造幣局は、このほか、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うことを目的としています。

②業務内容（独立行政法人造幣局法第11条）

造幣局は、独立行政法人造幣局法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

イ 貨幣の製造、販売及び鑄つぶし

ロ 貨幣回収準備資金に属する地金の保管

ハ 貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供

ニ 勲章、褒章、賜杯、記章及び極印の製造

ホ 公共上の見地から必要な金属工芸品の製造及び販売

ヘ 貴金属の精製及び品位の証明並びに地金及び鉱物の分析

ト 前各号の業務に関する調査、試験、研究又は開発

チ 前各号の業務に附帯する業務

リ 前各号の業務の遂行に支障のない範囲内で、外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるものの委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造、販売及び鑄つぶし、勲章その他の金属工芸品及び極印の製造並びに貴金属の精製及び品位の証明並びに地金及び鉱物の分析

ヌ 前号の業務に関する調査、試験、研究又は開発

③沿革

明治	2年2月	5日（旧暦）	太政官中に造幣局設置
明治	2年4月	8日（旧暦）	会計官に転属
明治	2年7月	8日（旧暦）	大蔵省設置とともに同省所属となり造幣寮と改称
明治	4年4月	4日	創業式を挙行
明治	10年1月	11日	造幣局と改称
昭和	24年5月	31日	大蔵省の外局となり造幣庁と改称
昭和	27年7月	31日	大蔵省の附属機関となり造幣局と改称
昭和	59年7月	1日	大蔵省の特別の機関となる
平成	13年1月	6日	財務省の特別の機関となる
平成	15年4月	1日	独立行政法人造幣局へ移行

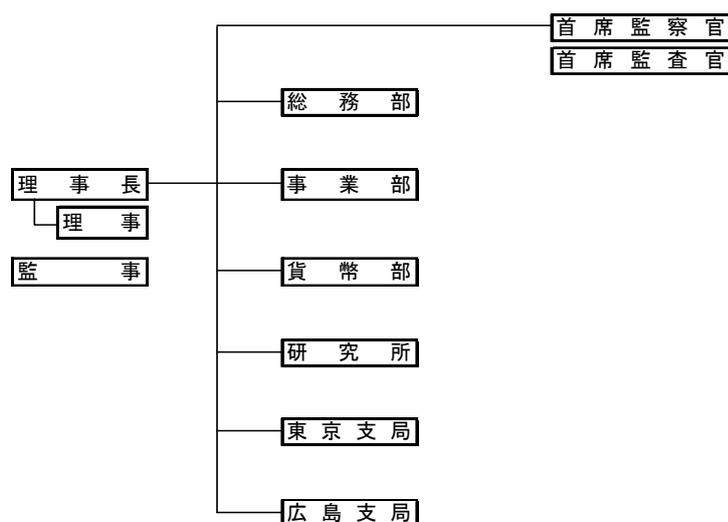
④設立根拠法

独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）

⑤主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

⑥組織図



⑦その他法人の概要

当該項目については上記①～⑥に記載のとおりです。

(2) 事務所所在地

- ・本局（主たる事務所）
大阪府大阪市北区天満1丁目1番79号
- ・東京支局
東京都豊島区東池袋4丁目42番1号
- ・広島支局
広島県広島市佐伯区五日市中央6丁目3番1号

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	61,256	0	0	61,256
資本金合計	61,256	0	0	61,256

（注）各欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(4) 役員の状況

(平成28年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	百嶋 計	自平成27年4月1日 至平成29年3月31日		昭和56年4月 大蔵省入省 平成25年6月 財務省 大臣官房参事官 平成25年10月 独立行政法人造幣局 理事 平成27年4月 独立行政法人造幣局 理事長
理事 (常勤)	西堤 英行	自平成27年10月1日 至平成29年9月30日	総務部並び に東京支局 総務課及び 広島支局総 務課の業務 担当	昭和56年4月 大蔵省造幣局入局 平成20年4月 独立行政法人造幣局 総務部次長 平成23年4月 独立行政法人造幣局 事業部長 平成27年4月 独立行政法人造幣局 理事
理事 (常勤)	岸 直道	自平成27年4月1日 至平成29年3月31日	事業部並び に東京支局 販売・顧客サ ービス室、事 業調整課及 び貨幣課の 業務担当	昭和59年4月 日本生命保険相互会社 入社 平成22年3月 日本生命保険相互会社 神戸総合法人部長 平成24年4月 日本インシュアランス サービス㈱企画総務 部長 平成27年4月 独立行政法人造幣局 理事
理事 (常勤)	古澤 静司	自平成27年4月1日 至平成29年3月31日	貨幣部、研究 所、広島支局 (総務課を 除く)並びに 安全衛生及 びエネルギー-管 理統括者の 業務担当	昭和49年4月 大蔵省造幣局入局 平成26年4月 独立行政法人造幣局 事業部長 平成27年4月 独立行政法人造幣局 理事
監事 (常勤)	神部 裕之	自平成27年4月1日 至 理事長の任期の末 日を含む事業年度につ いての財務諸表承認日		昭和57年4月 住友海上火災保険㈱ 入社 平成25年4月 三井住友海上火災保険 ㈱理事 関西企業本部 関西企業営業第三部長 平成27年4月 独立行政法人造幣局 監事
監事 (常勤)	初岡 直子	自平成27年4月1日 至 理事長の任期の末 日を含む事業年度につ いての財務諸表承認日		昭和62年4月 大蔵省入省 平成25年7月 内閣官房行政改革推進 本部事務局参事官 平成27年4月 独立行政法人造幣局 監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成27年度末現在813人（前期比28人減少、3.3%減）であり、平均年齢は44.3歳（前期末44.2歳）となっています。このうち、国からの出向者は5人、平成28年3月31日退職者は36人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(http://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位：百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
I	流動資産	38,510	I	流動負債	20,002
	現金及び預金	13,634		買掛金	3
	有価証券	12,205		その他	19,999
	売掛金	2,517	II	固定負債	26,477
	たな卸資産	9,892		引当金	16,425
	その他	262		退職給付引当金	16,240
II	固定資産	86,566		その他の引当金	184
	有形固定資産	73,304		その他	10,052
	無形固定資産	89			
	投資その他の資産	13,173		負債合計	46,478
				純資産の部	
			I	資本金	61,256
				政府出資金	61,256
			II	資本剰余金	1,034
			III	利益剰余金	16,307
				純資産合計	78,597
	資産合計	125,076		負債純資産合計	125,076

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

②損益計算書

(http://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位：百万円)

科 目	金額
I 売上高	35,051
II 売上原価	27,256
売上総利益	7,795
III 販売費及び一般管理費	5,702
営業利益	2,093
IV 営業外収益	305
V 営業外費用	16
経常利益	2,382
VI 特別利益	1
VII 特別損失	1,387
当期純利益	996
当期総利益	996

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

③キャッシュ・フロー計算書

(http://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位：百万円)

区 分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,167
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 6,070
人件費支出	△ 8,647
その他の業務支出	△ 4,365
業務収入	30,129
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	△ 3,396
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	△ 675
その他収入等	191
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 7,291
III 資金減少額 (C=A+B)	△ 124
IV 資金期首残高 (D)	1,559
V 資金期末残高 (E=C+D)	1,434

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

④行政サービス実施コスト計算書

(http://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位：百万円)

科 目	金額
I 業務費用	△ 939
(1) 損益計算書上の費用	34,361
(2) (控除) 自己収入等	△ 35,301
II 機会費用	0
III 行政サービス実施コスト	△ 939

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：1年以内に満期の到来する地方債等

売掛金：通常の業務取引に基づいて発生した業務上の未収金

たな卸資産：製造済貨幣、製品、商品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品

有形固定資産：土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：特許権、ソフトウェアその他これらに準ずる資産

投資その他の資産：流動資産、有形固定資産又は無形固定資産に属するもの以外の長期資産

買掛金：通常の業務取引に基づいて発生した業務上の未払金

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：寄附された資産や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するものや、独立行政法人通則法第46条の2の規定に基づいて行う不要財産の譲渡取引のうち主務大臣が必要なものとして指定した譲渡取引により生じた譲渡差額及び主務大臣が指定した譲渡取引に係る不要財産の国庫納付に要した費用のうち主務大臣が国庫納付額から控除を認める費用等

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

- 売上高 : 製品の販売やサービスの提供などによって得た収益
売上原価 : 販売した製品の製造やサービスの提供に直接要した費用
販売費及び一般管理費 : 販売活動において直接要した費用及び事業を運営し管理するために要した費用
営業外収益 : 本業ではないものの、本業を継続していくための財務的な活動等付随行為から発生する収益
営業外費用 : 本業ではないものの、本業を継続していくための財務的な活動等付随行為から発生する費用
特別利益 : 臨時的に発生した収益
特別損失 : 臨時的、偶発的に発生した費用

③キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、業務収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

④行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
機会費用 : 政府出資の機会費用

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①主要な財務データの経年比較・分析

(貸借対照表)

- ・ 平成27年度末現在の資産合計は125,076百万円で、前年度末と比較して23,593百万円増(23.2%増)となっています。
これは、現金及び預金が前年度末比12,076百万円増(774.7%増)、長期性預金が前年度末比8,600百万円増(皆増)、建設仮勘定が前年度末比2,045百万円増(58.6%増)となった一方で、原材料が前年度末比806百万円減(14.5%減)、建物が前年度末比761百万円減(7.0%減)となったことが主な要因です。
- ・ 平成27年度末現在の負債合計は46,478百万円で、前年度末と比較して23,273百万円増(100.3%増)となっています。
これは、前受金及び長期前受金が19,701百万円増(前年度15百万円の1,327.3倍)となったことが主な要因です。
- ・ 平成27年度末現在の純資産合計は78,597百万円で、前年度末と比較して320百万円増(0.4%増)となっています。
これは、利益剰余金が320百万円増(2.0%増)となったことによるものです。

(損益計算書)

- ・ 平成27年度の売上高は35,051百万円で、前年度と比較して2,539百万円増(7.8%増)となっています。
これは、その他の事業の収入が前年度比5,217百万円増(47.1%増)となったことが主な要因です。
- ・ 平成27年度の営業費用は32,959百万円で、前年度と比較して1,379百万円増(4.4%増)となっています。
これは、売上原価が前年度比952百万円増(3.6%増)となったことが主な要因です。
- ・ これらの結果、平成27年度の経常利益は2,382百万円、前年度と比較して1,145百万円増(92.5%増)となっており、特別利益が前年度比2百万円減(77.6%減)の1百万円、特別損失が前年度比1,380百万円増(前年度7百万円の201.2倍)の1,387百万円計上されたこと等から、平成27年度の当期総利益は996百万円、前年度と比較して238百万円減(19.3%減)となっています。

(キャッシュ・フロー計算書)

- ・ 平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは7,167百万円の収入超過で、前年度と比較して5,490百万円の増となっています。これは、業務収入が前年度比6,075百万円増(25.3%増)となったことが主な要因です。
- ・ 平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは7,291百万円の支出超過で、前年度と比較して支出超過額は5,572百万円増となっています。
これは、定期預金の預入による支出及び払戻による収入が12,200百万円の支出超過(皆増)となったことが主な要因です。
- ・ 平成27年度には、財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資 産	102,449	103,596	101,354	101,483	125,076
負 債	25,934	24,954	24,310	23,206	46,478
純 資 産	76,516	78,642	77,043	78,277	78,597
売 上 高	28,800	29,586	30,608	32,513	35,051
営 業 費 用	26,915	27,913	30,023	31,579	32,959
当 期 総 利 益	847	2,065	805	1,234	996
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,566	4,352	922	1,677	7,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,653	4,359	1,003	1,719	7,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,123	-	-	-	-
資 金 期 末 残 高	1,528	1,520	1,601	1,559	1,434

- (注) 1. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
2. 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

②セグメント営業損益の経年比較・分析

- ・ 貨幣製造事業の営業利益は1,026百万円で、前年度比872百万円増となっています。
これは、売上高(内部売上に係るものを含む)が前年度比2,709百万円減(12.6%減)となった一方で、売上原価(内部売上に係るものを含む)が前年度比3,580百万円減(20.5%減)となったことが主な要因です。
- ・ その他の事業の営業利益は1,067百万円で、前年度比288百万円増(37.0%増)となっています。

表 営業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
貨幣製造事業	1,208	898	△ 371	154	1,026
その他の事業	677	775	956	779	1,067
合 計	1,885	1,673	585	933	2,093

- (注) 1. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
 2. 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

③セグメント総資産の経年比較・分析

- 貨幣製造事業の総資産は23,738百万円で、前年度末比82百万円減(0.3%減)となっています。

これは、有形固定資産のうち建物が前年度末比595百万円減(6.3%減)、機械装置が前年度末比896百万円増(14.4%増)となったことが主な要因です。

- その他の事業の総資産は、4,842百万円で、前年度末比179百万円増(3.8%増)となっています。

これは、売掛金が前年度末比304百万円増(119.2%増)となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
貨幣製造事業	22,674	21,094	24,027	23,820	23,738
その他の事業	4,266	4,022	3,959	4,663	4,842
全 社	75,509	78,480	73,367	72,999	96,496
合 計	102,449	103,596	101,354	101,483	125,076

- (注) 1. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
 2. 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

④目的積立金の申請、取崩内容等

該当はありません。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

- 平成27年度の行政サービス実施コストは939百万円のマイナスで、前年度と比較してマイナス幅は7百万円増(0.8%増)となっています。

これは、業務費用のうち損益計算上の費用が2,760百万円増(8.7%増)となった一方で、自己収入等が2,522百万円増(7.7%増)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	1,012	1,959	745	1,177	939
うち損益計算書上の費用	28,149	27,937	30,161	31,602	34,361
うち(控除)自己収入等	29,161	29,896	30,906	32,778	35,301
損益外減損損失相当額	164	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	61	-	-	-
機会費用	619	345	393	245	0
(控除)不要財産に係る国庫納付額	1,111	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	1,342	1,675	351	932	939

- (注) 1. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
 2. 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで
 3. 平成24年度の損益外除売却差額相当額には、損益外減損損失累計額の除売却に伴う繰戻額△8百万円を含む

(2) 重要な施設等の整備等の状況 (単位:千円)

①当事業年度中に完成した主要施設等

冷間粗圧延機整備	998,000
面削機整備	960,000
圧印機(縦型)	270,000
溶解設備改造修理	105,000

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

東京支局(仮称)建設事業	8,468,609
仕上圧延機整備	1,194,000
コイル溶接機整備	753,500
圧印機(プルーフ用)	319,000
圧写機(ナックルプレス)	290,000
圧穿機	134,400

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当はありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	予算	決算	差額理由								
収入											
業務収入	25,765	24,906	25,901	25,813	27,786	26,288	25,212	26,786	33,156	32,452	
その他の収入	293	254	484	520	243	248	265	289	278	19,826	土地の譲渡収入があったこと等のため (予算)- (決算)19,579百万円
計	26,058	25,160	26,385	26,333	28,029	26,535	25,476	27,076	33,434	52,278	
支出											
業務支出	21,167	20,779	22,042	22,477	23,671	23,607	23,008	24,069	28,787	27,870	
原材料の仕入支出	3,979	3,836	5,349	5,899	5,908	6,982	6,213	7,072	6,413	6,554	
人件費支出	9,144	9,141	9,086	8,489	8,604	8,735	8,742	8,836	8,627	8,727	
その他の業務支出	5,009	4,652	4,490	4,563	4,730	4,244	5,074	4,765	5,587	5,743	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	3,036	3,150	3,117	3,526	4,430	3,647	2,980	3,396	8,159	6,847	貨幣セット(金ブルーフ貨幣セット)の販売の一部を次年度へ繰越したこと等のため
施設整備費	3,979	1,432	6,508	2,320	12,208	11,223	5,940	5,873	5,624	5,295	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	0	2,123	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	25,145	24,334	28,550	24,797	35,879	34,831	28,949	29,942	34,411	33,166	

- (注) 1. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
2. 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

- ・ 造幣局においては、一層の効率化を推進するために、販売費及び一般管理費（東京支局の移転に伴う費用及び研究開発費を除く）の実績値が過去5年平均値（5,005百万円）を下回るよう取り組んだものの、記念貨幣の販売数量の増加に伴い広告費その他の販売費が増加したこと等から、平成27年度の実績値は5,051百万円となりました。
- ・ 同時に、中長期的な視点に立って業務運営に支障が生じないよう次の貨幣の改鋳を見据えた機械設備の導入や製造施設の基盤整備など必要な設備投資を行いつつも、引き続き国民負担を軽減する観点から、平成31年度の売上原価を構成する固定費（東京支局の移転に伴う費用を除く）が平成26年度実績値以下となるよう、製造コストの抑制に努めています。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の
経年比較

表 販売費及び一般管理費

(単位:百万円)

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	5年平均	平成 27年度	増 減額 -
販売費及び 一般管理費	5,076	5,059	5,237	4,977	4,677	5,005	5,051	46

(注) 平成 24 年度から平成 26 年度の人件費は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく一般職の国家公務員の給与の削減に準じた役職員の報酬・給与、賞与の削減額を補正した金額です。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（自己収入）

- ・ 造幣局全体としての売上高は35,051百万円で、その内訳は、貨幣製造事業の売上高18,775百万円（売上高の53.6%）、その他の事業の売上高16,288百万円（同46.5%）、内部売上高の消去12百万円（同0.0%）となっています。
- ・ また、営業外収益は305百万円で、その主な内訳は、宿舍貸付料105百万円（営業外収益の34.3%）、有価証券利息28百万円（同9.1%）などとなっています。

②自己収入の明細

当該項目については上記①に記載のとおりです。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 貨幣製造事業

- ・ 国内貨幣の製造においては、1円から500円までの通常貨幣を963,510千枚製造したほか、東日本大震災復興事業記念千円銀貨幣を120千枚、新幹線鉄道開業50周年記念100円クラッド貨幣を11,968千枚、地方自治法施行60周年記念千円銀貨幣を700千枚、地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣を11,510千枚製造しました。

表 貨幣製造枚数(通常貨幣)

(単位:千枚)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
500円	270,000	230,000	180,000	120,000	160,000
100円	250,000	400,000	610,000	528,000	410,000
50円	448	662	525	15,000	40,000
10円	240,000	240,000	120,000	150,000	200,000
5円	448	662	525	105,000	100,000
1円	448	662	26,000	127,000	53,510
合 計	761,344	871,986	937,050	1,045,000	963,510

(注) この他、平成21年度より市中から回収された500円貨について、再使用することが適当な貨幣の選別・納品を行っており、平成27年度には30,000千枚を納品しました。

- ・ 国内貨幣の製造等の業務の遂行に支障のない範囲で、外国貨幣の製造受注に積極的に取り組むこととし、オマーン国ニズワ・イスラム文化の首都2015記念銀貨幣(1リヤル)3千枚、日本ラオス外交関係樹立60周年記念銀貨幣(50,000キープ)4千5百枚を製造しました。
- ・ 事業に要する費用は、売上原価(内部売上に係るものを含む)13,868百万円、販売費及び一般管理費3,882百万円となっています。

イ その他の事業

- ・ その他の事業においては、貨幣セット2,635,948セット、勲章等及び金属工芸品79,502個の販売等を行いました。

表 貨幣セットの販売状況

(単位:セット)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
通常貨幣セット	1,101,340	1,376,334	1,335,853	1,155,055	1,486,904
ブルーフ貨幣セット	286,845	279,510	311,811	272,978	285,480
プレミアム貨幣セット	599,469	659,337	699,429	649,226	853,564
外国貨幣	-	-	10,487	14,955	10,000
合 計	1,987,654	2,315,181	2,357,580	2,092,214	2,635,948

- (注) 1. この他、平成20年度より地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣収納ケースの販売を、平成21年度より地方自治法施行60周年記念千円銀貨幣収納ケースの販売を、平成27年度より新幹線鉄道開業50周年記念百円クラッド貨幣収納ケースの販売をそれぞれ行っており、平成27年度には、それぞれ7,372個、83個、144,991個の販売を行いました。
2. 外国貨幣については、平成24年度までは金属工芸品として整理していました。

- ・ 造幣局が政府から受注して製造している勲章等は、国家が与える栄誉を表象する重要な製品であり、品質が均一に保持されたうえで、美麗・尊厳・品格の諸要素を兼ね備えたものであること等が要求されることから、精巧な技術と細心の注意を払って確実に製造しています。

表 勲章等及び金属工芸品の受注・販売状況

(単位:個)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
勲章等	26,490	27,908	28,807	30,227	30,270
金属工芸品	33,386	42,011	48,067	44,206	49,232
合 計	59,876	69,919	76,874	74,433	79,502

(注) 平成24年度の金属工芸品42,011個は、「日本・スリランカ国交樹立60周年」スリランカ1,000ルピー記念プルーフ銀貨幣4,989個を含んだ数字です。

- ・ 事業に要する費用は、売上原価13,401百万円、販売費及び一般管理費1,821百万円となっています。

6. 事業等のまとめごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	貨幣製造事業				その他の事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入																
業務収入	14,576	14,900	324		18,580	17,551	1,029		-	-	-		33,156	32,452	705	
その他の収入	-	-	-		-	-	-		278	19,826	19,549		278	19,826	19,549	土地の譲渡収入があったこと等のため (予算) - (決算) 19,579百万円
計	14,576	14,900	324		18,580	17,551	1,029		278	19,826	19,549		33,434	52,278	18,844	
支出																
業務支出	11,807	11,665	142		16,980	16,198	781		0	7	7		28,787	27,870	916	
原材料の仕入支出	2,569	2,426	144		3,844	4,128	284		-	-	-		6,413	6,554	140	
人件費支出	6,686	6,682	4		1,941	2,045	104		-	-	-		8,627	8,727	99	
その他の業務支出	2,552	2,558	6		3,035	3,178	143		0	7	7	石綿含有調査費用の支出があったこと等のため	5,587	5,743	156	
貨幣法第10条に基づく 国庫納付金の支払額	-	-	-		8,159	6,847	1,312		-	-	-		8,159	6,847	1,312	貨幣セット(金ブルーフ 貨幣セット)の販売の一部を 次年度へ繰越した こと等のため
施設整備費	5,186	4,872	314		438	423	16		-	-	-		5,624	5,295	329	
計	16,993	16,537	456		17,418	16,621	797		0	7	7		34,411	33,166	1,246	

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。